

## 福島第2原発の廃炉が正式決定！これで廃炉は21基！ 原発に未来はない！次の事故の起る前に全基を廃炉に

東京電力は31日に、福島第2原発の4基の廃炉を正式に決めた。これによって全国で21基の原発が廃炉となった。再稼働の改修費用、テロ対策設備費用、使用済み燃料の保管施設建設など経済的にも成り立たなくなっている。

原発の海外輸出が世界で拒絶されたように、原発の新増設は日本でも不可能である。そして原発で保管されている使用済み燃料、廃炉から取り出される使用済み燃料の行き先はどこにもない。まさに糞詰まりである。まだ電力会社と国家に余裕のある今、廃炉の処理を開始しなければ未来に展望はない。次の事故の起る前に廃炉に！

### 2011年7月10集会での中手聖一さんの話

「福島ネットワーク」代表として、権利としての自主避難、子どもたちを守るために奮闘されていた中手聖一さんが、事故直後の集会で述べられた。「原発は必ず止まります。しかし、事故が起こる前に止めたい。子ども達の健康と原子力は決して両立しない。子ども達の未来と原子力は決して両立しない。」この言葉を肝に銘じたい。



## 放射能は燃やしても消えない！汚染ゴミの焼却・汚染バイオマス発電を止めろ！

政府は膨大な量になった放射能汚染物を減らすために、汚染土は「貴重な資源」だとして、道路や農地の基礎に「再利用」している。そして、庭木や落ち葉や建築廃材は「燃えるものは燃やす」との方針で仮設焼却炉で焼却されている。そして今、木質バイオマス発電が東北地方で増加している。放射能汚染した木々、解体家屋、津波がれき等が木質バイオマスの燃料とされようとしている。

本来は東電が除染を行い所有者に補償すべきものが、政府の手厚い補助金でビジネスとして進められようとしている。ちくりん舎の講演資料「燃やしてよいのか？放射線汚染木材」(2018/5/13)を参考に概説する。

### 燃やせば放射能は100倍濃縮される

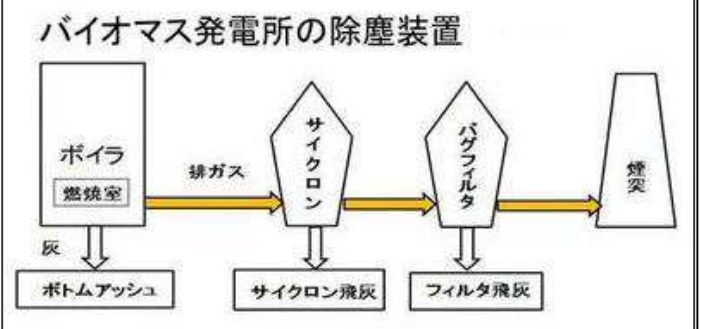
木質バイオマス発電も放射能ごみ減容化施設として、汚染廃材、汚染した森林の木々が使用される。燃焼によって、高濃度に汚染した主灰が残り、飛灰(廃ガス中の煤塵)によって汚染した除染フィルタ、空気中への微小粒子の放出が引き起こされる。放射能は燃やすことによるだけでなく、100倍に濃縮されるのである。

### 飛灰には汚染した微小粒子が大量に含まれる

燃焼した時の廃ガス中の飛灰には微小粒子が大量に含まれる。そしてバイオマス発電機に装備されている「バグフィルタ」では微小粒子をほとんど除去できない。そして微小粒子は呼吸によって吸い込まれ、肺の深部(肺胞部)に到着して24時間以上滞留する。微小粒子そのものが引き起こす危険性だけでなく、放射能で汚染された微小粒子の場合は内部被曝を引き起こす危険性がある。

### 汚染バイオマス発電は汚染を拡散する／放射能汚染木材は燃やすな

- ①汚染バイオマス発電は、大量の微小粒子を振りまき、放射線汚染を拡大する。
- ②本来は「汚染者負担」の原則で東電が賠償し汚染廃棄物として処理すべきであるのに、それが民間業者の「再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)」を利用した事業に転嫁される。
- ③福島県では「森林再生事業」の名目で奥山の「皆伐」で森林が「はげ山」とされる危険がある。／バイオマス発電は止めるべきだ！



### 燃やせば飛灰の放射能は100倍濃縮される

#### 那珂川バイオマス発電所 放射能等測定結果

測定機関：(株) 那須国産技術センター  
 測定機器：ゲルマニウム半導体検出器 (ORTEC社製 GEM 20P4-70、燃料：樹皮つみチップ) (Bq/kg)

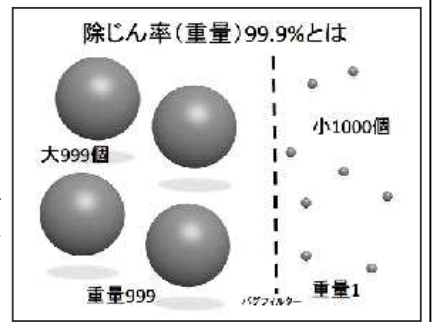
| 採取日      | 採取箇所  | Cs-134 | Cs-137 | 合計  |
|----------|-------|--------|--------|-----|
| H26.8.1  | 不検出   | 30     | 30     | 30  |
|          |       | 30     | 30     | 30  |
| H26.8.7  | 栃木県全域 | 不検出    | 20     | 20  |
|          |       | 不検出    | 20     | 20  |
| H26.10.1 | 不検出   | 20     | 20     | 20  |
|          |       | 不検出    | 不検出    | 不検出 |

#### 表2 燃料チップ 放射能測定結果

| 採取日       | 種別 | 採取箇所  | Cs-134 | Cs-137 | 合計    |
|-----------|----|-------|--------|--------|-------|
| H26.7.29  | 主灰 |       | 290    | 900    | 1,190 |
| H26.9.12  | 飛灰 | 栃木県全域 | 570    | 1,700  | 2,270 |
| H26.10.24 | 主灰 |       | 340    | 1,100  | 1,440 |
|           |    | 飛灰    | 540    | 1,700  | 2,240 |

主灰：燃え殻  
 飛灰：燃焼廃ガス中の固形物(ばいじん)

100倍超え





**「原発再稼働は本当にベストか？」**(7/23 朝日)

経団連の夏期フォーラムが開かれた。その中の「エネルギー問題」分科会では、「日本は原発にドンドンコストをかけている。グローバルな方向と逆に向かっているのでは」と指摘がされた。推進派からも、原発 20~22%の電源構成は「達成が難しくなっている」との発言があった。

**最高裁 防衛出動訴訟を審理差し戻し**(7/23 朝日)

現職の自衛官が、安保法による集団的自衛権の行使は違憲だとして、「防衛出動命令」に従う義務はないことの確認を国に求めた裁判で、高裁が1審判決の「訴えは不適法」を廃棄したことについて、「現実的可能性」の検討が不十分であるとして、高裁に対して審理を差し戻した。

**福島で原水禁世界大会を開催**(7/27 福島民報)

7月27日に福島市で「被曝74周年原水禁世界大会」が開催され、県内をはじめ全国から620人が参加した。集會では、「福島の悲劇を二度と繰り返さないためにも、全国で原発再稼働反対の運動を進め原発も核もない平和な社会の実を目指そう」との地元代表の挨拶を受けた後、シンポジウムと分科会が開かれた。その後、再び全体集會が開かれ、「フクシマアピール」を確認した。そしてデモ行進が行われた。



**プルトニウム45・7ト蓄積**(7/31 朝日)

内閣府は30日に、日本が保有するプルトニウムが2018年末で、国内に9ト、海外委託が36.7トで合計45.7トであると原子力委員会に報告した。

国内在庫分の約 1.5 トがMOX燃料の燃料として原発で使用された。その内容は玄海3号機が0.6ト、高浜3・4号機が0.9トであった。

**関電高浜原発 津波対策再審査へ**(8/1 朝日)

規制委員会は31日、関電高浜原発(稼働中)の津波たいさくの一部について、津波対策の一部の審査をやり直す方針を決めた。これは昨年12月のインドネシアで起きた火山噴火時に津波警報が出ないのに津波が発生したことに対応している。津波警報が出ない場合でも設備の安全を確保できるかを確かめる。

**案内 日本軍「慰安婦」メモリアルデー in Osaka 2019**

8月12日(月・休)13時開場 (ドーンセンター5F)

映像:「希望へと羽ばたく蝶 20年の歴史」とトーク

お話:「今、希望のバトンをつないで」方清子さん

主催:日本軍「慰安婦」問題・関西ネットワーク

**米軍駐留費 負担増を要求  
トランプ、日本に「5倍~3倍以上」**

米軍の日本駐留費のうち、日本人労働者の人件費、基地内の光熱費、住宅やゴルフ場などの施設費、訓練移転費などは日本側が「思いやり予算」との名目で多くを負担している。米国国防省の報告書でも日本の負担割合は74.5%と他国を大きく上回っている。ドイツが32.6%、イタリアが41.0%である。

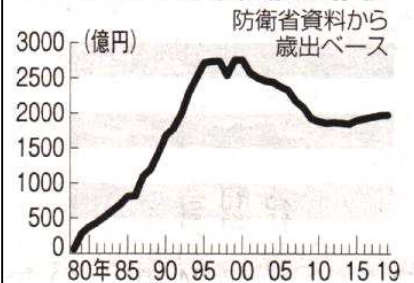
駐留経費の負担額を決める協定が21年3月で期限となるので、日米交渉は来年から本格化する予定である。

来年の米大統領選挙に向けて、トランプ氏は実績を作るために、同盟国への要求を強めている。中でも、「負担増の要求を受け入れることの出来る金持ちで、しかもトランプに『NO』といえない国」がターゲットとされている。

米メディアは3月にトランプ政権は駐留経費の総額の1.5倍以上の額の支払いを同盟国に求めることを検討していると報道した。今回来日したポンペオ国務長官の発言内容は不明であるが、3~5倍への増加が要求されたと言われている。

| 国家        | 経費負担率 | 金額          |
|-----------|-------|-------------|
| ● 日本      | 74.5% | 44億1134万ドル  |
| ■ サウジアラビア | 64.8% | 5,338万ドル    |
| ■ カタール    | 61.2% | 8,126万ドル    |
| ■ ルクセンブルク | 60.3% | 1,925万ドル    |
| ■ クウェート   | 58.0% | 2億5,298万ドル  |
| ■ イタリア    | 41.0% | 3億6,655万ドル  |
| ● 韓国      | 40.0% | 8億4,311万ドル  |
| ■ ドイツ     | 32.6% | 15億6,392万ドル |

**在日米軍駐留経費負担の推移**



**報告 74年目の田辺模擬原爆「追悼式」参加報告**

1945年7月26日午前9時26分に、大阪市住吉区の田辺小学校の北側に「模擬原子爆弾」が落とされた。その11日後に広島に原子爆弾が投下され大きな惨劇が引き起こされた。

「模擬原子爆弾」は原爆投下訓練のために作られた爆弾で、形状は長崎型で形状から「パンキン爆弾」と呼ばれ 4.5トの超大型爆弾であった。大阪の田辺では、追悼会が開かれている。

追悼式には200人余が参加し、実行委員会の吉村さんの司会で、西井さん・塩崎さんの歌「ヒロシマのある国から」で始まった。そして、参加者一同で黙祷を行った。模擬原爆の投下に遭遇された龍野さんから、そして長崎の原爆で家族を失われた山科さんから、次の世代の子供たちにこそ伝えるための語り部活動を続ける決意が述べられた。続いて地元の12校の中学校から、戦争・沖縄・広島を学び、世界に平和をもたらすためにも戦争の悲惨さを受け継いで行きたいという意見が表明され、地元の3つの小学校からも意見が表明された。炎天下の追悼式であったが、次世代の中学生、小学生の言葉に励まされ、私たち大人こそが頑張らなければならないと思わされた集いであった。

